

(2) 検査体制の拡充について

オミクロン株の感染急拡大への対応として、濃厚接触者の待機期間は7日間に短縮されました。待機期間の短縮にはPCR等の検査とセットで行うことが重要です。

国は、PCR検査などの診療報酬を引き下げました。海老名市は、検査による診療報酬の引き下げ分を市として補助する方向性を出しました。

県としても診療報酬の引き下げによる影響を調査し、医療機関への補助を検討するべきと思います。検査体制の拡充と検査による診療報酬引下げへの補助を行うことについて、知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

2・重度障害者及び小児医療費助成制度の拡充について

(1) 重度障害者医療費助成制度について

この制度は県の全額補助から制度が始まりましたが、現在は、県が政令市及び中核市に3分の1、その他市町村には2分の1の補助を行う仕組みとなっています。

2008年度の制度改定で年齢制限と一部負担金を導入し、2009年度に所得制限を入れたことで、2007年に72億円以上あった県の補助額は、2020年度は46億円へと大幅に減っています。市町村からは、精神障害2級の方も通院助成の対象にすることなどが求められています。

重度障害者医療費助成の年齢制限などの廃止、精神障害2級の方も対象とするなど、制度の充実を図るべきと考えますが、知事の見解を伺います。

【黒岩知事】

重度障害者医療給付事業費補助 当初予算額及び決算額 (単位:千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
当初予算額	7,643,470	7,162,232	6,744,367	5,947,532	6,174,423	6,174,423	5,436,535	5,442,847
決算額	6,828,570	7,221,270	6,816,023	6,193,810	5,631,131	5,480,854	5,174,518	5,214,806
制度改正			※6.10～対象者の見直し・一部負担金の導入	※1.10～所得制限の導入			※4.4～精神1級通院対象	

	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
当初予算額	5,151,065	5,058,711	5,224,032	5,121,231	4,678,913	4,809,045	4,959,861
決算額	5,205,092	5,135,927	4,959,319	5,006,150	5,008,424	4,937,064	4,644,923
制度改正							

【出典】神奈川県障害福祉課提供資料

**重度障害者医療給付
事業費補助**

(2) 小児医療費助成制度について

小児医療費助成制度の対象年齢の拡大などは、毎年、市長会や町村長会から引き上げの要望が出されています。

市町村では通院助成の対象年齢を広げており、小学校6年生までとしているのは川崎市と湯河原町ですが、本年4月から湯河原町は中学校3年生まで対象とするとのことです。

中学校3年生までとしているのは県内30市町村ですが、松田町は本年4月から高校3年生まで対象とするとのことです。大井町は高校3年生までを対象としています。

別紙2
都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況

都道府県名	対象年齢		所得制限		一部自己負担	
	通院	入院	通院	入院	通院	入院
茨城県	12歳年度末	18歳年度末	○	○	○	○
栃木県 ※5	12歳年度末	12歳年度末	—	—	○	○
群馬県	15歳年度末	15歳年度末	—	—	—	—
埼玉県	就学前	就学前	○	○	○	○
千葉県	9歳年度末	15歳年度末	○	○	○	○
東京都 ※6	15歳年度末	15歳年度末	○	○	○	—
神奈川県 ※7	就学前	15歳年度末	○	○	○	○

※5 療養費等は一部自己負担なし。
 ※6 乳幼児は自己負担なし。
 ※7 4歳未満は一部自己負担なし。

厚生労働省子ども家庭局母子保健課調べ
(令和2年4月1日現在)

【出典】厚生労働省HP『令和2年度「乳幼児等に係る医療費の援助についての調査」について(令和3年9月7日)』/子ども家庭局母子保健課より共産党県議団作成

**小児医療費助成制度
首都圏比較**